

# 人間の経済

第2期 第 **44** 号 (通巻 122 号) 2006年4月25日

## 目次

伏羲と蠶螂

森野 榮一

週刊マーケットレター(06年4月17日週号)

主要マーケット指標

今の2%近い長期金利は行き過ぎ

1-3月期の米ハイテク産業の生産・稼働率低下

週刊マーケットレター(06年4月24日週号)

主要マーケット指標

世界経済の拡大と原油高

資源高でもつ脆い世界経済の地盤

曾我 純

コミュニティ

森野 榮一

quote of this week

## 伏羲と蠶螂

安藤昌益は『自然真営道』で、聖人であった伏羲の心得違いに蠶螂が言い抗う様を描いています。蠶螂とは虫のカマキリのこと。自由ということの意味を考えさせてくれます。満面の笑みを浮かべて言い放つカマキリの言やみごとです。然り、王もまた捕らわれの身にすぎません。本質を突いて、たちまちにして飛び去るカマキリ。カッコいいとは斯かることを指すのでしょうか。

伏羲始めて王と成り、上に立ち、栄華の余りに蠶螂を捕え為せ、籠に入れ、之れを慰みと為す。或る時、籠の内より蠶螂を出だしめ、傍に安きて曰く、「此の虫不便なり。飯汁を食わ為よ」と云えり。

蠶螂、完爾として笑って曰く、「汝王、吾に食物を与うは、仁を行なうと云うことならん。吾れに与うる食物は、乃い民直耕の穀種為る可し。汝は不耕貪食して転道を盗むなれば、汝が物として一粒有る可からず。決して衆人直耕の余分を吾れに与うならん。吾れは虫なれども盗物の分を食う者に非ず。汝能く道を弁えよ。人は転下に只一人なり。一人なる転下に生まれては、乃い直耕して転真と与に食衣す可し。一人なる転下に誰を治むるとしてか王と成り、誰に対しての王為るや。汝は不耕貪食して転道を盗む故に、転下始盗の太本なり。之れを弁えず王と号して宮殿を立て、禁中と号して之れに居る。是れ禁の中なれば、乃ち籠の中なり。吾れを捕いて籠に入るも、汝が禁中に居るも、籠は乃い籠なり。是れ汝、己れと私法を立て、己れと法縛の中に在りながら、転の与うる野原に生まれ遊ぶ吾れ捕いて籠に入れ、罪無き吾れを罪と為し、己れと罪を作る。汝は罪無しと思うは、虫に如かざる偏惑なり。生きながら横業なれば、死しては早く吾れと同じく形化の業、相待つ所なり」と語りて、乃ち飛去る。

(安藤昌益、『自然真営道』)

上記を現代語に訳せばこうなるでしょう。

伏羲が始めて王となり、上の位について、栄華の極みに、かまきりをつかまえさせて、籠に入れ、これを慰み物とした。ある時、籠からかまきりを出させ、そばにおいていった。「この虫は不憫だ。飯と汁を食わせてやれ」と。

かまきりはにっこり笑っていった。「王よ、私に食物を与えようとするのは、それで仁を行なうつもりなのでしょう。しかし、私に与える食物は、それこそ民が直耕して得た穀物にほかならないものでしょう。あなたは耕さずに、貪り食うことで天道を盗んでいるのですから、一粒たりといえどもあなたのものであるはずはありません。人びとが直耕で得た物のあまりを決して私に与えないでください。私は虫の分際ではありますが、盗んだ物の分け前を食べる者ではありません。あなたはこの道理をよくわきまえなさい。人はこの天下にあってただ一人なのです。だれもがただ一人、この天下に生まれたのですから、直耕して天真に与して食し衣を着るべきなのです。人は一人であるというこの天下のなかで、誰を治めるために王となったのですか、誰に対して王なのですか。あなたは耕すことなく、貪り食い、天の理法を盗むのですから、この世に盗みを始めた大本です。このこともわきまえずに、王を名乗って宮殿を建て、これを禁中と名づけて住んでいます。禁めの中という以上、つまりは籠の中ということと変わりありません。私を捕らえて籠に入れるのも、あなたが禁中に住むのも、それこそ同じことで、籠は籠です。このように、あなたは自分で私法を制定し、みずから法の縛りのなかにながら、天が与えた野原に生まれ、自由に遊んでいる私を捕えて籠に入れ、罪のない私を罪人となし、自分自身で罪を作っています。それでもあなたが、自分には罪がないと思うなら、虫にも劣るほどの考えちがいというものです。あなたは人として生きながら、勝手な振る舞いをしているのですから、死ねばたちまち、私と同じような存在に生まれ変わるにちがいないでしょう。その訪れを、期してお待ちいたします」。こう語るやいなや飛び去った。

私は、庭先などで、カマキリを見るたびにこの言葉を思い出します。目前のカマキリはにっこりと笑って語ってはくれません。ですから、自ら問いかけるほかありません。自ら籠を作ってはいないか、自分で私法を立て、そのうちに屏息してはいないかと。

( 森野 榮一 )

## 週刊マーケットレター（06年4月17日週号）

2006年4月16日

曾我 純

### ■主要マーケット指標

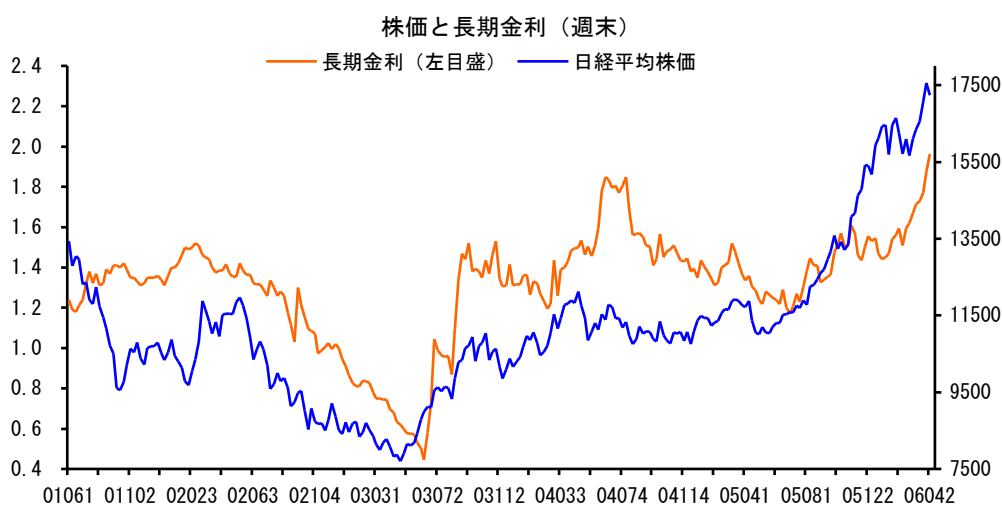
為替レート	4月14日（前週）	1カ月前	3カ月前
円ドル	118.65(118.30)	117.60	114.15
ドルユーロ	1.2110(1.2095)	1.2015	1.2145
ドルポンド	1.7515(1.7445)	1.7465	1.7760
スイスフランドル	1.2985(1.3010)	1.3020	1.2765
<b>短期金利（3カ月）</b>			
日本	0.11250(0.11250)	0.10625	0.06563
米国	5.07688(5.02813)	4.91688	4.60000
ユーロ	2.76563(2.76238)	2.70463	2.50588
スイス	1.27833(1.26000)	1.21000	1.00750
<b>長期金利（10年債）</b>			
日本	1.965(1.875)	1.675	1.450
米国	5.04(4.98)	4.69	4.35
英国	4.53(4.41)	4.31	4.05
ドイツ	3.95(3.89)	3.65	3.26
<b>株 式</b>			
日経平均株価	17233.82(17563.37)	16238.36	16454.95
TOPIX	1744.07(1783.72)	1665.79	1681.69
NYダウ	11137.65(11120.04)	11151.34	10959.87
S&P500	1289.12(1295.50)	1297.48	1287.61
ナスダック	2326.11(2339.02)	2295.90	2317.04
FTSE100（英）	6029.4(6026.1)	5950.6	5711.0
DAX（独）	5918.57(5952.92)	5870.88	5483.09
<b>商品市況（先物）</b>			
CRB指数	342.32(337.18)	326.97	336.84
原油（WTI、トル/バレル）	69.32(67.39)	63.10	63.92
金（ドル/トロイオンス）	596.5(588.4)	551.7	556.1

### ■ 今の2%近い長期金利は行き過ぎ

原油価格が昨年9月以来の高い水準に上昇したほか、銅も6,000ドルを突破するなど商品市況は高騰を続けている。国際エネルギー機関の幹部が「現状の原油価格は需給では説明できない」と述べているように、69ドルの原油価格は世界経済の動向を反映しているとはいえない。だが、これだけ原油等の値段が高水準に維持されていることは、なにか高水準を保つことができる要因があるはずだ。イランの核問題も供給不安につながるし、原油の利権を

めぐる中国の動き、さらにロシアの資源外交も原油需給に影響しているのだろう。

こうした原油価格の値上がりによって、主要国の長期金利は軒並み上昇しており、米国では5%を超え、日本も1.965%と約5年半ぶりの高い水準に上昇した。長期金利の上昇ペースが速いことから、株式市場には警戒感が強まり、足踏み状態にある。期待収益を一定と仮定すれば、1.5%から2.0%への長期金利の上昇は、資本の現在価値を25.0%引き下げることになる。過去3ヵ月、株価が下がらなかったのは、景気やゼロ金利に期待した大量の外人買いが続いたからである。3月の外人買い越し額は1.48兆円と昨年11月以来の規模に拡大し、4月第1週も6,120億円を買い越した。



3月の「企業物価指数」によると、国内企業物価指数は前年比2.7%上昇した。石油・石炭製品と非鉄金属が28.2%、29.8%それぞれ上昇し、この2品目だけで国内企業物価指数を1.6%引き上げた。その他の品目は落ち着いており、ウエイトの大きい電気機械や輸送用機械は前年割れだし、一般機械は横ばいである。需要段階別では最終財は0.9%、国内品に限れば0.1%の微増であり、素材原料高は中間段階で吸収されており、最終財の価格を大幅に上げることはないだろう。

原油などの鉱物性燃料の輸入額は05年、前年比36.4%増の14.5兆円に増大したが、第2次石油危機後の1981年（15.9兆円）より少ない。鉱物性燃料輸入額・名目GDP比は81年の6.2%に対して05年は2.9%にすぎず、経済規模からみても原油高の影響は軽くなっていることがわかる。原油高によって物価上昇率がさらに高まり、实体经济を失速させるようなリスクは小さいと思う。それでも原油高は需要を抑制するようにはたらし、日本経済の成長率に影響を及ぼすであろう。過去10年のうちで最も高い名目成長率（1.9%）から予測しても、今の2%近い長期金利は行き過ぎではないだろうか。

### ■ 1－3月期の米ハイテク産業の生産・稼働率低下

3月の米小売売上高は前月比0.6%、前年比7.9%と好調である。雇用者の増加により、消費が堅調さを取り戻し、鉱工業生産も拡大を続けている。3月の鉱工業生産は前月比0.6%と2ヵ月連続のプラスとなり、設備稼働率は81.3%と3ヵ月連続で上昇した。輸入品との競争が激しい消費財よりも資本財の生産が堅調である。ハイテク産業の生産は前年比23.2%と引き続き好調であり、なかでも情報通信や半導体関連の伸びが高い。

06年第1四半期の鉱工業生産は前期比年率4.5%、前期比0.8ポイント低下した。それでも05年の第2、3四半期に比べれば高く、米国経済が順調に拡大していることを裏付けている。ハイテク生産は前期、前々期と2四半期連続の高い伸びによる反動から15.2%へ低下した。コンピューター関連や情報通信の生産も低下したが、特に、半導体関連の28.1%から11.4%への低下が目立つ。第1四半期の全産業稼働率は81.0%と2四半期連続で上昇したが、ハイテク産業の稼働率は74.8%、前期比0.9ポイント低下した。これから第1四半期の企業業績が公表されるが、こうした生産や稼働率からハイテク産業の収益低下が予想される。

## 週刊マーケットレター（06年4月24日週号）

2006年4月23日

曾我 純

### ■主要マーケット指標

為替レート	4月21日（前週）	1カ月前	3カ月前
円ドル	116.60(118.65)	117.25	115.30
ドルユーロ	1.2340(1.2110)	1.2095	1.2135
ドルポンド	1.7820(1.7515)	1.7470	1.7705
スイスフランドル	1.2755(1.2985)	1.3015	1.2765
<b>短期金利（3カ月）</b>			
日本	0.11438(0.11250)	0.10625	0.06750
米国	5.10000(5.07688)	4.94000	4.62000
ユーロ	2.77800(2.76563)	2.72975	2.52063
スイス	1.28000(1.27833)	1.22000	0.99417
<b>長期金利（10年債）</b>			
日本	1.910(1.965)	1.730	1.470
米国	5.01(5.04)	4.71	4.35
英国	4.56(4.53)	4.36	4.04
ドイツ	3.94(3.95)	3.66	3.36
<b>株 式</b>			
日経平均株価	17403.96(17233.82)	16624.80	15696.69
TOPIX	1756.40(1744.07)	1688.22	1624.39
NYダウ	11347.45(11137.65)	11235.47	10667.39
S&P500	1311.28(1289.12)	1297.23	1261.49
ナスダック	2342.86(2326.11)	2294.23	2247.70
FTSE100（英）	6132.7(6029.4)	5991.3	5672.4
DAX（独）	6094.75(5918.57)	5911.86	5349.02
<b>商品市況（先物）</b>			
CRB指数	358.59(342.32)	322.77	345.15
原油（WTI、ドル/バレル）	75.17(69.32)	60.57	68.35
金（ドル/トロイオンス）	632.2(596.5)	552.4	553.5

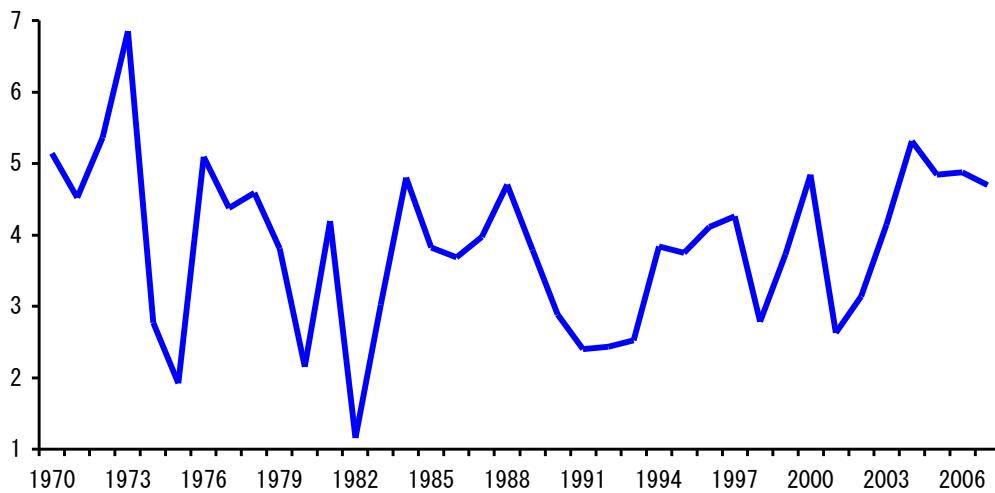
### ■ 世界経済の拡大と原油高

世界の実質GDP成長率は01年の2.6%を底に3年連続の拡大となり、04年には5.3%と1973年以来31年ぶりの高い伸びとなった。昨年は4.8%に低下したものの、70年代以降の成長率の軌跡をたどっても、かなり高い水準にあることがわかる。IMFの予測によれば、06年の世界経済は4.9%と引き続き拡大を見込んでいる。高い経済成長が持続することになれば、財やサービスの取引も活況を呈し、06年の世界貿易は8%増と昨年をやや上回る見通し

である。

世界経済の高い成長を見込んで、原油価格はバレル75ドルを突破したほか、金、銅と商品は軒並み上昇、CRB指数も最高値を更新した。銅は前年比103.6%と値上がり率トップ、金は46.0%、原油も38.7%の上昇である。工業製品のように、一次産品は生産規模を直ちに拡大できないことが、価格の急騰をしばしば招く。

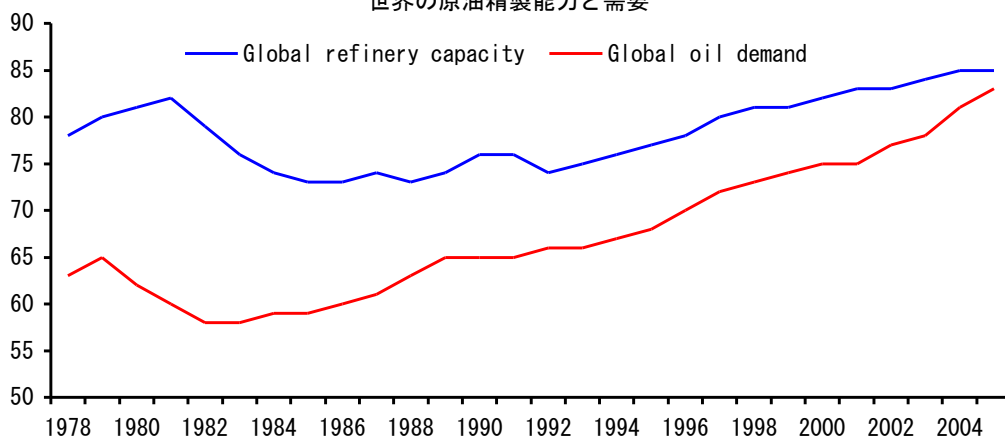
世界経済成長率（実質、前年比）



出所：IMF

第2次石油危機後の81年には、世界の原油精製能力は1日当たり82百万バレルであったが、それに対して世界需要は60百万バレルであり、精製能力が需要を22百万バレルも上回って

世界の原油精製能力と需要



出所：IMF

いた。原油の高騰によって、需要は低迷し、79年の需要量を回復したのは10年後の89年である。需要の低迷から精製能力は88年まで低下し、81年の水準に戻ったのは19年後の2000年である。90年代半ば以降は米国の景気拡大、2001以降は中国のWTO加盟により、原油需要はみるみる拡大し、05年の世界精製能力と需要の差はわずか200万バレルに縮小してきた。こうした精製能力と需要の逼迫が、原油価格を予想以上に引き上げたと考えられる。

原油価格は過去最高を更新しているが、実質ベース（1995年=100）では05年、272と95年に比べれば2.7倍に上昇したものの、過去最高値の約6割の水準だ。1979年から81年には400を超え、85年までも300超の高水準を維持していたときに比べれば低く、当時よりも原油高の経済インパクトは小さいはずである。他方、非原油商品価格は2年連続で上昇したものの05年、94と1995年（=100）を下回っている。非原油商品価格は74年の298をピークに2003年（78）まで長期的に低下し続けていたが、やっと上昇に転じたばかりである。

原油価格の急騰は原油産出国の経常収支を大幅に改善させた。中近東諸国に限っても、05年の黒字額は1,960億ドルと3年連続の黒字拡大である。05年までの累積黒字額は4,270億ドル、中近東を含む世界の原油産出国の04年までの6年間の累積額は7,817億ドルと巨額である。こうしたオイルマネーが米国の株式・債券市場等になだれ込んでいるわけだが、オイルマネーの多くはいったんオフショアバンクに預金されている。そこを經由して世界のマーケットに向かっているのである。04年までの6年間の産油国のオフショアバンク預金の累積額は1,685億ドルであり、こうした巨額のホットマネーが世界の株式・債券市場だけでなく、商品市場にも流入しているのだろう。

## ■ 資源高でもつ脆い世界経済の地盤

原油価格は過去最高を更新しているが、3月の米消費者物価指数（コア）は前月比0.3%、前年比2.1%と落ち着いている。過去1年間を振り返ってみても、前年比2.0%~2.2%の狭い範囲の動きとなっており、原油高の影響は限定的である。衣料やコンピューター関連製品価格は引き続き前年を下回っており、消費者物価を引き下げている。原油多消費国の米国でさえこの程度の値上がりにとどまっていることは、欧州の物価はさらに安定し、日本にいたってはかろうじてプラスというもうなずける。世界のコア上昇率も2%程度であり、物価については理想的ともいえる伸びといえるだろう。

コンピューターによる生産効率の改善を通じて、生産物1単位当たりを使用されるエネルギー量が減少していることが、物価の安定に寄与しているようにも思える。中国の原油輸入増が原油価格を引き上げたが、一方で低賃金・低コストで大量の商品を世界に輸出し、原油高を打ち消すような商品供給をおこなってきたことも指摘しておきたい。経営者に比べて従業員の立場が弱くなり、賃金が抑制されていることも、生産コストを下げ、消費の拡大を緩やかにしている。所得が伸びず、企業利益の伸びが高くなれば、需要不足から景気は後退していくことになるが、資源高を背景に、鉱山・建設機械をはじめプラント類などの設備

投資需要の拡大が世界景気を拡大に導いているようである。原油高、資源高が世界景気を牽引しているといえるが、高くなればいずれ需要の減退、供給拡大や代替製品の市場投入などが考えられる。世界経済は原油高、資源高という脆い地盤に依存していることをわすれてはいけない。

# コミュニティ

森野 榮一

長い人生の来し方、コミュニティという言葉が聞かなかつた日はなかつたといつても大げさではないほどです。しかし、我が隣人たちがこの言葉を使うとき、ことさら異議を唱えるつもりもないので、つい沈黙しているのですが、なにか分からなさを感じてきました。

しかしあらためて、コミュニティというカタカナ語の指し示すものとはなんでしょう。近隣（近隣）の関係を指すのでしょうか、地域社会を言うのでしょうか、それとももっと大きな公同を示すのでしょうか、それとも抽象的な共同体？

例えば、自由な個人主義が競争一辺倒で、人々の間に勝ち負けをつけ、資産・所得の格差を生み出しながら、人々の連帯を毀損し続けてきた事実を憂慮する人は、地域通貨のように共存互済の人間関係を己が居住する地域に必要で、それを作り出そうという試みに手を染めたりします。確かに、私たちが住む近隣社会は味気なく、殺伐とし人をみたら泥棒と思わざるをえないほど荒れてきていますから、より人間的な社会を取り戻したいというのは自然な欲求です。そこでは「顔と顔が見える」関係が強調されますから、コミュニティとは近隣（近隣）の関係を指しているのだらうと推測されます。

しかし、それが望む人間関係が、お互いに親交を深めることのできる近隣（近隣）（ネットの時代ですから、必ずしも同一圏域に居住しあう者同士ばかりを指すわけではありませんが）の社会であれば、地域社会は「顔と顔が見え

る」などというほど狭くありませんから、地域の経済振興が必要だと叫ばれるような場合、そこで考えられるコミュニティは、親交を取り結びうる範囲を越えたものになるでしょう。

ここで思い出すのが古い日本語です。近隣（近隣）を指すに「隣伍（隣伍）をなす」と表現した事実です。近傍に生きる隣人たちが一組の仲間をなすという意味で、近隣（近隣）関係に上下はありませんから、仲間である同位者の近隣（近隣）形成を指したわけです。「伍」というのは、字の象（かたど）が示すように、五人一組で仲間をなし、それを古代中国で伍と称した（人が五人で伍です）のがもともとの意味だそうです。後に伍は軍隊編成の用語にもなりましたが、もともとはこうした仲間となる親交を指したのでしょう。そこには共存互済の関係が親しさのなかに存在したと想像されます。こうした伍が隣伍をなして連なりゆくことで成立する地域社会のイメージがコミュニティの内実だとすれば、カタカナ語への違和が少しは減ります。

若い時分に少し左まきでロシアの革命に興味を持ってあれこれ文献を読んだ方の中には、ナロードニキについて知識がある方もいらっしゃるでしょう。彼らが社会変革の際に依拠しようとしたのは、ロシア伝統の共同体、ミールでした。これについて、戦前、欧州に存在した人格主義に関連して、カテリーヌ・バイールは「ソボルノスト：人格主義運動に対するロシア人、アレクサンドル・マルク及びニコライ・ベルジャーエフの貢献」と題す

る論文<sup>1</sup>で、こう述べていました。猶、ここで人格主義とは、弱肉強食の自由主義でもなく、圧政的な共産主義やファシズムでもない第三の途を探求した取組でした。そこでは連帯のあり方としてコミュニティが考えられていたようです。

ロシアの人民党の伝統が強調していたのは他者との親交が統合された人格の達成と匿名の国家機関から人を保護するために必要であるということであった。これがこれらの必要をみたすようにみえるミールに彼らの政策を基礎づけた理由である。同様に人格主義者も小規模で統合されたコミュニティの形成を勧告した。それは彼らがパトリ（郷土）と呼んだものだ。パトリはロシアのミールと極めてよく似ている。それは構成メンバーの性格を反映して有機的であり、「人間と彼が生きる風土との間の情的な関わりの表現」(注29)であるだろう。パトリは各成員のそれぞれの本当の人格性に向かった進化を容易にし、また彼らを客観的に集権化された国家システムの客観化と孤立化から守るという二重の機能で役立つべきものであった。ロシア人と人格主義者双方にとって、コミュニティの概念の哲学的基礎は同じものである。コミュニティは有機的で生きたものでなければならない。それはそれ自体が個性でなければならない。コミュニティの成員がその集団性を人格とみなす場合、また彼らが諸人格の神聖性を真に信じるとき、彼らの利己性は彼ら自身の人格

<sup>1</sup>Ferdinand Kinsky/Franz Knipping (Eds.), *Le fédéralisme personnaliste aux sources de l'Europe de demain*, 1996. に所収。

の発展に沿ってコミュニティを育むように自身を促すであろう。それゆえ人格主義者はパトリを「諸人格の人格」(注30)と呼び、こう力説している。

「従ってある人間の主要な行為は他者と一緒に、諸人格の社会、その構造、習慣、情緒を維持することであり、これらの制度化は性格上、諸人格として形化せらるる。」(注31) 彼らのグループ、「新秩序」と「エスプリ」はパトリの萌芽とみなすことができる。

「新秩序のコミュニオンは生活の共同性と地方精神を結合する者たちによる地域的に限定された集団である。したがってこれを構成する者たちは土地と彼らとの間の人間的紐帯を結合する物理的紐帯を知る。」(注32) 共同の目的と類似のイデオロギーによって結合したそのメンバーたちは安全を確保し、討議を通じてその個人的能力を改善し発展させることができた。

29) アレキサンドル・マルク、『基督教と精神革命』

30) エマニエル・ムーニエ、『人格主義宣言』

31) エマニエル・ムーニエ、『人格主義』

32) ポール・リパンスキー、ベルナルド・レッテンバッハ、「秩序と民主主義」、1967。

こうした議論を目にしますと、当然、同じ時期に我が国に存在した議論と運動に思いが及ぶことでしょう。そう、農本主義です。これについては稿を改めましょう。

編集・発行 ゲゼル研究会

221-0021 横浜市神奈川区子安通3-321 森野榮一 気付

Gesell Research Society Japan

<http://grsj.org/>

info@grsj.org

Gesell Research Society Japan all rights reserved 許可無く複製・再配布を禁ず